

令和4年度

# 事業報告書



## 目 次

I	法人の概要	1
i	基本情報	1
ii	建学の精神と教育目標	1
iii	学校法人の沿革	2
iv	設置する学校・学部・学科等数	4
v	大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数	4
vi	収容定員充足率	4
vii	役員の概要	4
viii	評議員の概要	6
ix	教職員の概要	6
II	事業の概要	7
i	はじめに	7
ii	主な教育・研究の概要	8
iii	中期計画の進捗状況	10
iv	部門別事業報告 法人事務局	18
1	経営企画室	18
2	広報室	19
v	部門別事業報告 大阪青山大学	19
1	健康科学部 健康栄養学科	19
2	健康科学部 看護学科	21
3	子ども教育学部 子ども教育	22
4	共通教育部	23
5	図書館（図書室・メディアセンター）	23
6	大阪青山歴史文学博物館	23
7	情報教育センター	24
8	リテラシーサポートセンター	25
9	地域連携・SDGs 推進センター	25
10	高大連携室	26
11	総務部	26
11	教務部	27
13	入試部	28
14	学生支援センター	29
15	進路支援センター	30
16	F D推進委員会	30
17	S D推進委員会	31
vi	部門別事業報告 青山幼稚園	31

Ⅲ	財務の概要	32
i	決算の概要	32
1	資金収支計算書・活動資金収支計算書	32
2	事業活動収支計算書	34
3	貸借対照表	35
4	主要財務比率	35
ii	経年比較	37
1	資金収支計算書	37
2	事業活動収支計算書	37
3	貸借対照表	38

# 令和4年度事業報告書

## I 法人の概要

### i 基本情報

#### (1)法人の名称

学校法人大阪青山学園

#### (2)主たる事務所の所在地、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

所在地：大阪府箕面市新稲2丁目11番1号

電話番号：072-722-4165/FAX番号：072-722-5190

ホームページアドレス：<https://www.osaka-aoyama.ac.jp/>

### ii 建学の精神と教育目標

本学では建学の精神を「高い知性と学識と豊かな情操を兼ね備えた品位ある人材の育成」と定め、その使命を“グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨き、知性、倫理性及び創造性を備えた専門的職業人を育成し、もって地域社会に深く貢献する。”としている。またこの使命を受け、本学の「目的」を「学術の中心として深く真理を探究するとともに、わが国の文化と伝統に基づいた感性、知性、倫理性及び創造性を備えた個性豊かな教養人を育成し、もって広く社会に貢献することを目的とする」と学則第1条に定めている。

本学は平成11(1999)年4月に大阪青山歴史文学博物館を北摂キャンパスに開館し、本学の使命とする「グローバル化する現代社会にあって、わが国の文化と伝統に基づいた感性を磨く」全人教育に資するとともに地域社会に対する日本文化の啓発普及活動にも取り組んでいる。

また、本学における全ての教育活動及び学術研究活動は、使命・目的を達成するために遂行するものとし、次のような人材を育成することを「教育目標」と定めている。「自分の進路に自信と誇りをもって臨む人・優しい眼差しをもって豊かな人間関係を築ける人・日本の文化と伝統を理解し感性と知性を磨く人・倫理性と創造性をもって社会の一員として役立つことをめざす人・グローバルな視点をもって地域社会に貢献できる人」というわかりやすい目標像を掲げ、学生便覧に掲載するなどして学生に教育理念の浸透を図っている。

以上の「大学の目的」および「教育目標」のもとに、それぞれの学科の目的を次のとおり定めている(学則第6条)。

#### ○健康栄養学科

(1)栄養に関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。

(2) 職業人として豊かな人間関係を作りながら、人々の健康の維持、増進、疾病の予防のために栄養の指導や食事指導ができる、人間栄養学の実践指導者を養成する。

#### ○看護学科

(1) 人々の誕生から死までにおける健康上の様々な課題及び関連する分野を広く研究し、地域・社会に貢献する。

(2) 対象の健康の回復・維持・増進のために必要な基礎的知識と基本的技術を修得し、看護師として生涯成長するための基盤となる資質と能力を持った看護師を養成する。

#### ○子ども教育学科

(1) 子どもの心身の成長・発達を研究し、地域に根ざした教育・保育に貢献する。

(2) 子どもの心身の成長・発達に関する専門的知識を生かしながら、教育・保育の課題を発見・解決できる、高い倫理感と使命感をもった教育者・保育者を養成する。

### iii 学校法人の沿革

- 昭和 42(1967)年 1 月 大阪青山女子短期大学家政科（入学定員 100 人）および  
幼児教育科（入学定員 100 人）の設置認可
- 4 月 大阪青山女子短期大学開学
- 昭和 43(1968)年 4 月 家政科を家政専攻(入学定員 50 人)と食物栄養専攻(入学定員  
50 人)に分離
- 昭和 48(1973)年 4 月 大阪青山短期大学に校名変更
- 昭和 56(1981)年 4 月 大阪青山短期大学国文科(入学定員 50 人)の設置認可  
幼児教育科の入学定員を 150 人に変更
- 昭和 60(1985)年 4 月 大阪青山短期大学英米語科（入学定員 150 人）の設置認可
- 平成元(1989)年 4 月 大阪青山短期大学家政科は生活科学科、家政専攻は生活科学  
専攻に名称変更
- 平成 11(1999)年 4 月 大阪青山歴史文学博物館開館
- 平成 12(2000)年 4 月 大阪青山短期大学生活科学科食物栄養専攻の入学定員を 130  
人に変更、生活科学科生活科学専攻は生活造形専攻、国文科  
は日本語・日本文学科、英米語科は英語コミュニケーション  
学科に名称変更
- 平成 14(2002)年 4 月 大阪青山短期大学幼児教育科は幼児教育・保育科に名称変更  
幼児教育コース(入学定員 100 人)、保育コース(入学定員 50  
人)の 2 コースにする

- 平成 16(2004)年 4 月 大阪青山短期大学日本語・日本文学科、英語コミュニケーション学科を統合し、ことばと文化学科設置
- 11 月 大阪青山大学健康科学部健康栄養学科(入学定員 80 人)の設置認可
- 平成 17(2005)年 4 月 大阪青山短期大学生活科学科生活造形専攻、同食物栄養専攻栄養コース募集停止  
大阪青山大学開学(健康科学部 健康栄養学科)
- 平成 18(2006)年 3 月 健康科学部健康栄養学科が教職課程(栄養教諭一種)の認定を受ける
- 平成 20(2008)年 4 月 大阪青山大学健康科学部健康こども学科(入学定員 80 人)設置
- 平成 21(2009)年 3 月 大阪青山短期大学幼児教育・保育科保育コースを廃止
- 4 月 大阪青山短期大学ことばと文化学科学生募集停止  
大阪青山短期大学生活科学科は調理製菓学科に、調理師コースは調理コースに名称変更
- 平成 22(2010)年 1 月 健康科学部健康こども学科が教職課程(小学校教諭一種)の認定を受ける
- 平成 25(2013)年 4 月 大阪青山大学健康科学部健康こども学科を健康科学部子ども教育学科に名称変更
- 平成 26(2014)年 4 月 大阪青山短期大学を大阪青山大学短期大学部に名称変更
- 平成 27(2015)年 4 月 大阪青山大学健康科学部看護学科を開設  
大阪青山大学短期大学部幼児教育・保育科募集停止
- 平成 31(2019)年 4 月 大阪青山大学短期大学部調理製菓学科募集停止
- 令和 4(2022)年 1 月 大阪青山大学短期大学部廃止
- 4 月 大阪青山大学健康科学部子ども教育学科を子ども教育学部子ども教育学科に名称変更
- 令和 5(2023)年 3 月 介護福祉別科養成学校指定承認(令和 5 年 4 月入学者適用)

iv 設置する学校・学部・学科等

大阪青山大学

健康科学部 健康栄養学科

看護学科

子ども教育学部 子ども教育学科

青山幼稚園

\*「学校法人の沿革」に記載のとおり、令和4年4月より健康科学部子ども教育学科を子ども教育学部子ども教育学科へと、名称変更した。

v 大学及び幼稚園の入学定員、収容定員及び在籍者数

(単位：人) (入学定員・収容定員：令和4年4月1日現在) (在籍者数：令和4年5月1日現在)

区分		入学定員	収容定員	在籍者数	備考
大学	健康科学部健康栄養学科	80	320	264	平成17年4月設置
	健康科学部看護学科	80	320	331	平成27年4月設置
	子ども教育学部子ども教育学科	80	340	251	令和4年4月学部化・在籍者数は健康科学部子ども教育学科と合算した数値
	計	240	980	846	
幼稚園			※590	289	※認可定員

vi 収容定員充足率

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大阪青山大学	97.4%	96.6%	95.0%	90.3%	86.3%
大阪青山短期大学部	98.3%	72.5%	56.6%		
青山幼稚園	73.0%	67.4%	60.6%	50.6%	49.0%

vii 役員の概要

定員数 7～9名 現員 8名

(令和4年5月1日現在)

役員氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行の有無
眞下 利晴	令和元年6月29日	理事長 常勤	有
宇野 保範	令和2年4月1日	常務理事 常勤	有
木曾 賢造	令和元年6月29日	理事 非常勤	無
好川 照一	令和元年6月29日	理事 非常勤	無
蔵田 久正	令和元年6月29日	理事 非常勤	無

仲田 昇	令和2年4月1日	理事 常勤	有
篠原 厚	令和4年4月1日	理事 常勤	有
田中 卓	令和4年4月1日	理事 非常勤	無
長岡 壽男	令和元年6月29日	監事 非常勤	無
増岡 美恵子	令和元年6月29日	監事 非常勤	無

## ○責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

### (1) 責任限定契約

寄付行為第12条に基づき、本学は次の通り「責任限定契約」を締結している。

#### ■契約対象の役員氏名

(非常勤理事) 好川 照一 木曾 賢造 蔵田 久正 田中 卓  
(監事) 長岡 壽男 増岡 美恵子

#### ■契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

##### （責任限度額）

第1条 乙が甲の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金24万円と、乙がその在職中に甲から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

#### ■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり

### (2) 役員賠償責任保険契約

本学は令和4年2月25日開催の理事会決議に基づき、同年4月1日付で役員以下の内容の「賠償責任保険」を日本私立大学協会と契約更新している。

#### ■保険名称：役員賠償責任保険

■契約者：日本私立大学協会(会員大学等を傘下に置いた団体契約者)

■記名法人：学校法人大阪青山学園

■被保険者：加入日以降に在任した理事・監事・評議員

■補償内容：法律上の損害賠償金、訴訟費用等

#### ■契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する損害等について、適用対象外とする旨の定めがある。



## viii 評議員の概要

定員数 15～20 名 現員 17 名 (令和 4 年 5 月 1 日現在)

評議員氏名	就任年月日	評議員氏名	就任年月日
篠原 厚	令和 4 年 4 月 1 日	高木 俊彦	令和元年 6 月 29 日
中尾 かつ江	令和元年 6 月 29 日	座古 勝	令和元年 6 月 29 日
宇野 保範	令和 2 年 4 月 1 日	牛尾 巧	令和元年 6 月 29 日
井上 範之	令和元年 6 月 29 日	田中 卓	令和 4 年 4 月 1 日
中島 ゆか	令和 2 年 10 月 1 日	藤原 政嘉	令和元年 6 月 29 日
好川 照一	令和元年 6 月 29 日	眞下 利晴	令和元年 6 月 29 日
木曾 賢造	令和元年 6 月 29 日	大澤 茂男	令和元年 6 月 29 日
蔵田 久正	令和元年 6 月 29 日	仲田 昇	令和元年 6 月 29 日
鵜飼 真理子	令和元年 6 月 29 日		

## ix 教職員数の概要

(単位：人) (令和 4 年 5 月 1 日現在)

	学長	教授	准教授	専任講師	助教	助手	教諭	職員
法人	—	—	—	—	—	—	—	4
大学	1	31	17	15	7	5	—	58
幼稚園	—	—	—	—	—	—	22	1

※幼稚園の教諭数には、園長を含む。

(単位：人) (令和 4 年 5 月 1 日現在)

年代別 教員数	年代	法人	大学	合計
	20 代	0	0	0
	30 代	0	9	9
	40 代	0	18	18
	50 代	0	26	26
	60 代	0	21	21
	70 代以上	0	3	3

## II 事業の概要

### i はじめに

私学を取り巻く環境は、少子化、学生・保護者のニーズの多様化、経済構造の転換など社会環境の急激な変化とともに厳しさを増している。令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策対応を継続させる状況が続いた。

学びの質保証と学生の学修機会の確保のため可能な限り対面授業を維持し、実習等への影響をできる限り抑える工夫を継続した。

このような環境の中で、本学は安定した経営基盤と確固たる教育の質保証により「入学したい大学」として有り続ける必要があり、令和4年度は新学部や新学科の設置など新たな将来計画を盛り込んだ「第3次中期計画（令和3年度～令和7年度）」の2期目を迎えた。

令和4年度は中期計画に計上していた取組事項に加えて創立55周年を記念した各種イベントも企画・実行した。

55周年記念事業として、4月には北摂キャンパスにおいて「桜祭り」として、川西市や地元自治会のご協力のもと開催し、4,000名を超える多くの来場者を迎えた。また、10月からは本学教員の協力のもと、社会人教養講座「大阪青山塾」を6ヶ月にわたり、10講座（各4講義）を開講実施した。地元住民を中心とした多くの受講者に参加いただき、好評を得ている。さらに3月には学長のリーダーシップのもと、本学としては初めての「シンポジウム」を開催し、学内外から多くの方に聴講いただくなど、地域貢献を目的とする様々な取組を展開した。令和5年度もこうした取組が一過性のものにならないように地元団体・企業等とも調整・協議しながら、継続開催を企画・検討していく。入学定員確保に向けては、高校との関係強化のため、理事長、学長による直接高校訪問を行うとともに、教員においては出張授業対応を実施した。さらに入学定員確保のポイントであるオープンキャンパス来場者拡大も各種施策を細かく企画し実行した。

また、教学マネジメントの確立に向けては自己点検評価委員会において副学長のリーダーシップのもと、アセスメント・ポリシーの整備を実現するとともに、アセスメント指標に掲げる各種アンケート分析を大学IR担当部門で実施し、当該情報の学内共有化を進めた。また学部・学科ごとの取組としては、まず令和4年度よりスタートした子ども教育学部では、学生指導におけるGPA（※14）の活用を実施し、きめ細かな指導を行った。一方、創部を記念した第1回定期ピアノ演奏会を地元箕面市で開催するなど地域貢献を意識した取組も展開した。また健康科学部健康栄養学科では、産学連携による商品開発を実施するほか、ガンバ大阪と連携した研究活動や地元みのおキューズモールにおける親子クッキング教室等の地域貢献活動を展開している。健康科学部看護学科では、新カリキュラム対応のほか、ホームカミングデーの開催による卒業生フォローなど、いずれも中期計画に計上している各種取組を着実に実施しており、一部計画外の学生支援に関する取組も積極的に行った。

DX（※3）・ICT（※4）に向けた取組としては、学内ネットワーク環境の整備としてWiFi環境の整備を実施するとともに、システムセキュリティに関する学内各種ルールの整備を実施した。大学設備の整備・更新については、学生バス待合シェルター等の整備を行

うなど、学生アンケート等のニーズを踏まえた取組も実施した。

新組織及び組織改編に係る取組としては、まずこれまでの共通教育センターを共通教育部とし、共通教育分野の取組を強化した。また新たに広報室を立上げ、情報発信の強化に加え、ホームページの全面リニューアルを実施した。学園における地域関係の窓口として新たに地域連携・SDGs(※13)推進センターを立上げ、地域連携及びSDGsに関する取組強化を進めた。さらに高大連携室を整備し、高校との関係強化を推し進めるなど、組織の見直し・整備も令和4年度は積極的に実施し、各新組織は期待に応えた活動を行っている。令和5年度は中期計画3年目として各種の中期計画主要目標の達成に向けた具体的な施策を実行していくとともに、各種の課題改善を進めていく。特に令和3年度に引続き、令和4年度も未達成となった項目については、学園全体の課題として全学協力体制のもと改善を進めていく。

## ii 主な教育・研究の概要

### (1) アドミッション・ポリシー

本学では、以下のアドミッション・ポリシーを定め、学生募集を展開している。令和4年度の入学試験に関する状況は下表のとおりである。

[健康科学部]

- ・高い志をもって努力する専門的職業人を育成するため、自立への志強く、向学心豊かで誠実に努力する人を求める。

[子ども教育学部]

- ・高い志をもって努力する専門的職業人を育成するため、自立への志強く、向学心豊かで誠実に努力する人を求める。

### ○入学試験に関する状況

(単位：人/倍) (令和4年5月1日現在)

学部・学科		定員	志願者数	合格者数	倍率	入学者数
健康科学部	健康栄養学科	80	138	87	1.59	58
	看護学科	80	308	137	2.25	81
子ども教育学部	子ども教育学科	80	108	71	1.52	46
計		240	554	295	1.88	185

(※第2志望合格データは除く)

### (2) カリキュラム・ポリシー

本学では以下のカリキュラム・ポリシーを定め、学生便覧等において在学生に内容を周知するとともに、シラバスにおいて個別授業内容等を開示し、さらにオリエンテーション等を通じて履修登録手続を促し、専門的職業人育成・指導を目指したきめ細かな学生支援を展開している。

[健康科学部]

- ・専門的職業人となるに必要な基本的要件である本学の教育目標を達成しつつ、各々の分野にふさわしい知識・技能・態度と感性を養い、専門的知識や技能を修得するためのカリキュラム（教育課程）を編成している。

[子ども教育学部]

- ・教育と福祉の接続・連携・協働に関する視点および子どもと向き合う態度と感性を養い、希望する職業に必要な専門的知識や技能を習得するためのカリキュラム（教育課程）を編成している。

### (3)ディプロマ・ポリシー

以下のディプロマ・ポリシーを定めるとともに、学生の就職・支援活動を支援している。

[健康科学部]

- ・各学科の所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生は、卒業が認定され学位が授与される。

[子ども教育学部]

- ・所定の単位と能力を修得し、伝統を重んじる感性と調和のある豊かな心を養い、身に付けた専門的職業人としての知識と技能を生かして誇りをもって社会に貢献しようとする学生は、卒業が認定され学位が授与される。

令和4年度の就職・進学等の状況及び国家試験合格状況は以下のとおりである。

### ○学生の就職・進学状況

(単位:人/%) (令和5年5月1日現在)

学科	卒業者数	進学者数	就職希望者数	内定者数	内定率
健康栄養学科	69	0	68	68	100
子ども教育学科	67	0	65	65	100
看護学科	70	1	68	68	100
計	206	1	201	201	100

(内定率=就職決定者数÷就職希望者数)

### ○国家試験合格状況

- ・管理栄養士 合格者 39名 受験者 56名 合格率 69% (中期計画目標値 90%)
- ・看護師 合格者 63名 受験者 70名 合格率 90% (中期計画目標値 100%)
- ・保健師 合格者 9名 受験者 9名 合格率 100% (中期計画目標値 100%)

### iii 中期計画の進捗状況

#### 1 主要目標の進捗

令和4年度は中期計画の2期目にあたり、主要目標の進捗は下記のとおりとなった。

主要目標	目標値	令和4年度実績	前年度比	状況説明
入学定員の確保				
大学定員充足率	100%	91.6%	+14.6%	前年度を上回るも、目標未達となった。
		健康栄養学科(83.7%)	+10.7%	前年度を上回るも、目標未達となった。
		子ども教育学科(75.0%)	+17.0%	前年度を上回るも、目標未達となった。
		看護学科(116.2%)	+15.2%	前年度を上回り、目標を達成した。
幼稚園入園数確保	100人	98人	—	実績は前年度と同数となり、わずかに目標未達となった。
生徒・保護者の満足度向上				
大学	80%以上	健康栄養学科79.8% 看護学科87.0% 子ども教育学科78.4%	—	看護学科は達成するも、健康栄養学科、子ども教育学科はわずかに未達となった。
幼稚園	80%以上	94.0%	△1.0%	前年度を下回るも、目標を達成した。
キャリア支援体制の充実				
管理栄養士合格率	90%	69.6%	△18.3%	前年度を大幅に下回り、目標未達となったが、合格者数は前年度比で10人増加した。
看護師合格率	100%	90.0%	△3.4%	前年度を下回り、目標未達となった。
保健師合格率	100%	100.0%	0.0%	前年度に引続き、目標を達成した。
保育士・教職員採用試験合格率	100%	100.0%	0.0%	前年度に引続き、目標を達成した。
実就職率	95%	97.6%	+4.0%	前年度を上回り、目標を達成した。

※小数点以下は切捨て

入学定員の確保については、大学部門全体は前年度を大きく上回るも、目標は未達の91%となった。オープンキャンパスの積極開催や奨学金制度を新設するなど定員確保に向けた取組を展開し、来場数は前年度を上回ったものの、目標達成には至らなかったため、次年度に向けては、アドミッション戦略ワーキンググループ(以下WG)や入試WGの活動により改善に向けた取組をさらに組織的に展開していく。一方、幼稚園は、預かり保育体制の拡充、広報活動の積極展開さらには満3歳児保育の拡充等により入園人数目標の達成に向けて更なる受入体制強化を進めていく。

## 2 主要取組事項の進捗

主な取組事項の進捗は下記のとおりとなった。詳細については、部門別事業報告に記載のとおりである。

主要取組事項	項目数	達成 項目数	令和4年度	達成率
			実績	
教育研究等に関する中期計画	54	30	15	56%
1.教育活動等に関する取組	44	23	11	52%
2.地域社会との連携に関する取組	5	3	1	60%
3.卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組	5	4	3	80%
業務運営に関する中期計画	24	15	8	63%
1.ガバナンス・コードに沿った経営強化	5	5	0	100%
2.人事制度の運用見直し	3	3	3	100%
3.リスクマネジメント	3	1	1	33%
4.戦略的な広報および情報公開の促進	5	3	2	60%
5.業務の効率化による生産性向上	4	2	1	50%
6.施設・設備の更新	4	1	1	25%
財務内容に関する中期計画	4	1	1	25%
1.事業活動収入の増加	2	0	0	0%
2.事業活動支出の圧縮	2	1	1	50%

(+達成率は少数第一位切上げ)

## I. 教育研究等に関する中期計画

### 1. 教育活動等に関する取組

#### (1) 入学定員の確保

##### <募集活動の強化>

- ▶ 高等学校との関係強化 NEW
- ▶ 奨学金制度の見直し ○

##### <広報活動の強化>

- ▶ オープンキャンパスの充実 NEW
  - ▶ 多様な広告媒体の活用
- 青山幼稚園
- ▶ 幼稚園のHPリニューアル、看板広告の実施 ○

#### (2) 教育改革の実現

##### <教学マネジメントの確立>

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ アセスメントポリシーに基づく教育改善</li> <li>▶ 学生指導におけるGPAの有効活用 <span style="color: blue;">NEW</span></li> <li>▶ アクティブ・ラーニング(※1)型授業の拡充</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ クラス担任・チューター制度(※2)の機能発揮</li> <li>▶ 入学前教育と初年次教育の充実</li> <li>▶ 共通教育(「伝統文化」を含む)の充実</li> </ul> |
|---|--|

##### <分野毎の取組>

##### ▶ 健康栄養学科の取組

- 魅力度向上および新コースの検討
- 産学連携による商品開発 NEW
- 国家試験対策の充実による合格率改善

##### ▶ 子ども教育学科の取組

- 子ども教育学科の学部化 NEW
- 教員免許(特別支援)等の新たな教育課程の検討

##### ▶ 看護学科の取組

- 電子端末等の教育ツールの導入 ○
- カリキュラム改正への対応 ○

##### ▶ 青山幼稚園の取組

- 園児の成長に寄り添う保育内容の充実 ○
- 預かり保育の時間延長 ○
- 課外メニューの充実

## &lt;研究に関する取組&gt;

▶若手研究員の研究活動の支援強化

▶学長裁量経費の積極活用

▶学科横断的なテーマによる共同研究の拡充

## (3) DX (※3)・ICT (※4) 化を含む教育環境の整備

## ▶学内インフラの整備等

○学内ネットワーク環境の整備 **NEW**

○遠隔授業用のスタジオの整備 ○

○授業内容充実のための教員向けの研修実施

○図書館機能の充実

## ▶ICT化への対応

○健康栄養学科 : 学生の個別指導システムの検討

○子ども教育学科 : GIGAスクール (※5) 構想に対応した実習環境の整備 **NEW**

○看護学科 : PC必携化による実習でのICT活用 ○

## 青山幼稚園

## ▶ICTの活用および遊具等の設備の更新

○幼稚園経営、幼児教育におけるICTの活用

○遊具等の既存設備の計画的な修繕、更新

## (4) 学生・保護者の満足度の向上

## 大阪青山大学

## 青山幼稚園

## ▶アンケート、意見の活用

○学生・保護者のアンケート意見の活用 **NEW**

○苦情や要望に対する満足度向上の観点からの検証 **NEW**



### (5) キャリア支援体制の充実

#### ▶ 国家試験対策等の充実

- 学力に応じた個別指導
- e-ラーニング（※6）の導入 ○
- 外部サポートの活用

#### ▶ 就職対策の充実

- 採用環境の変化への対応
- 求人システムの積極的活用 NEW
- 就職支援プログラムの充実 NEW

### (6) withコロナ/afterコロナへの対応

#### ▶ 安定的な教育事業の展開

- 国等の方針に沿った感染防止対策の徹底 ○
- 対面・遠隔授業の併用のためのインフラ整備 ○

#### ▶ 学びの継続のための学生支援

- 奨学金等の学生支援の継続 ○

## 2 地域社会との連携に関する取組

#### 大阪青山大学

- ▶ 地域連携センター（仮称）の設置 ○
- ▶ 協定締結市（箕面市・池田市・川西市）との連携強化
- ▶ ガンバ大阪とのイベント等での連携 NEW

#### 青山幼稚園

- ▶ 運動会等のイベントへの地域住民の参加
- ▶ 放課後クラブ活動への近隣児童の参加 ○

## 3 卒業（園）生、保護者、同窓会に関する取組

#### 大阪青山大学

- ▶ 大学の卒業生、保護者への対応
  - 学園広報誌の定期的な送付 ○
  - ホームカミングデー（※7）の開催 NEW
  - 同窓会活動のサポート NEW

#### 青山幼稚園

- ▶ 幼稚園の卒園生、保護者への対応
  - 卒園生に対する招待イベントの充実
  - 幼稚園情報の積極的な提供 NEW

## Ⅱ 業務運営に関する中期計画

### 1 ガバナンス・コードに沿った経営強化

▶学長のリーダーシップ  
による組織の強化 ○

▶理事会・評議員会等に  
よる適切な運営 ○

▶中期計画の策定、進捗管  
理 ○

▶適時・適切な情報開示 ○

▶内部監査の整備 ○

### 2 人事制度の運用見直し

▶社会の変化に対応した  
労働環境の整備 **NEW**

▶人事評価制度の定着 **NEW**

▶SD（※8）/FD（※9）等  
研修プログラムの整備・実施 **NEW**

### 3 リスクマネジメント

▶自然災害等に対するBCP（※10）

▶情報セキュリティ対策の整備、強化 **NEW**

▶業務運営、教育・研究活動における不正行為、  
ハラスメントの根絶

#### 4 戦略的な広報および情報公開の促進

▶戦略的な広報活動の展開

- 広報誌等の学内コミュニケーション充実 **NEW**
- ホームページ等による積極的な情報公開

▶地域を含む外部への情報発信、連携

- イベント等を通じた地域への貢献 **NEW**
- 体育館の地元住民への開放等 ○

▶ブランディング強化

- 他との差別化等のブランディング強化策の検討

#### 5 業務の効率化による生産性向上

▶業務プロセスの見直し

- デジタル化、押印見直し等

▶外部委託業務の効率化

- 警備方法、スクールバスの運行見直し等 ○

▶非効率業務の見直し

▶人事、稟議等のシステム化 **NEW**

#### 6 施設・設備の更新

大阪青山大学

▶大学の施設・設備の更新

- 中期計画に沿った設備の更新・修繕
- 箕面キャンパスの本格リニューアルの検討
- 北摂キャンパス・博物館の活用 **NEW**

青山幼稚園

▶幼稚園の施設・設備の更新

- 中期計画の策定および計画に沿った既存施設・設備の更新・修繕

### Ⅲ 財務内容に関する中期計画

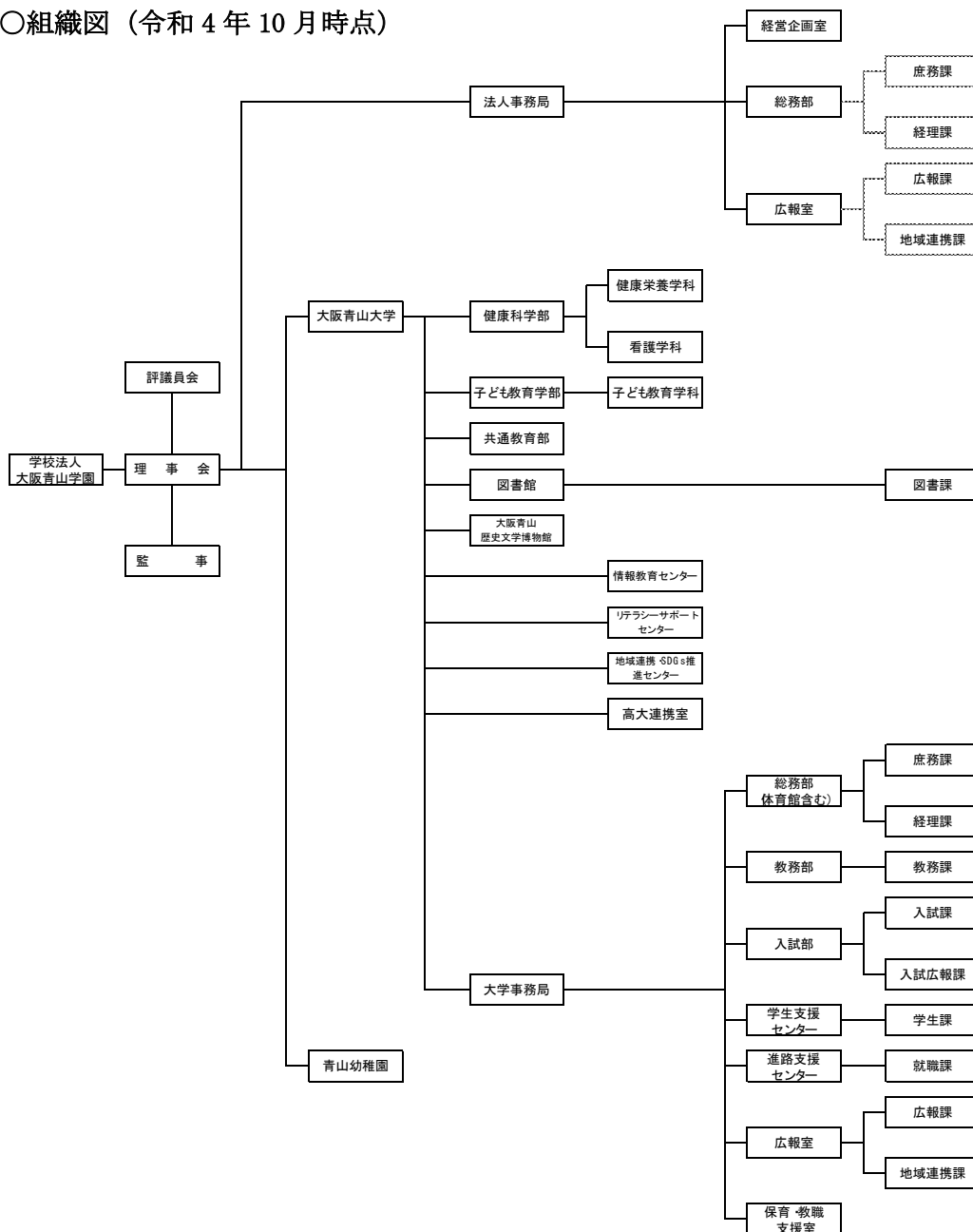
#### 1 事業活動収入の増加

- ▶ 教育活動収入の拡大
  - 定員確保、園児募集による収入の拡大
- ▶ 寄附金収入の増加

#### 2 事業活動支出の圧縮

- ▶ 適切な人件費コントロール NEW
- ▶ 管理経費の圧縮

○組織図（令和4年10月時点）



#### iv 部門別事業報告 法人事務局

中期計画に基づき策定された令和4年度事業計画の部門別進捗状況は以下のとおりとなった。

##### 1 経営企画室

###### (1) ガバナンス・コードに沿った経営強化

###### ① 中期計画の進捗管理

- ・5月、11月の理事会において、中期計画アクションプラン及び第三次中期計画の主要目標 KPI の進捗状況を報告した。

###### ② 適時・適切な情報開示

- ・令和3年度事業報告を法令に従い適切に開示するとともに、令和4年度事業計画をホームページ上に開示した。
- ・「学園ダッシュボード」は、2ヶ月に一度（計6回）理事会への報告を実施し、学園 KPI に関する各種計数状況を報告するとともに、必要に応じて報告事項の見直しを行った。

###### ③ IR 活動の強化

- ・令和4年度の IR(※11)方針を定め、各部門・委員会等のリクエストを含め、各種分析を14件実施した。また、分析結果の一部は、理事会への報告や、学内開示を行った。
- ・下期は、IR研修会を経営企画室主催により開催し、教員20名と職員36名の合計56名が参加した。

###### (2) 戦略的な広報および情報公開の促進

###### ① 広報活動の展開

- ・SNS(※12)での情報発信数は前年度比57%アップし、目標を大幅に上回る実績となった。
- ・教員の情報発信を目的に、リサーチマップへの登録や研究の活動情報の発信を行った。

###### ② ブランディング強化

- ・HP改定PJを立上げ、受験者の獲得強化等を目的とし、令和5年4月リリースに向け、閲覧ユーザーの導線強化やデザイン等の改善を計画的に進めた。

###### (3) 地域社会との連携に関する取組

###### ① 55周年記念事業

- ・桜祭り、ロゴ作成、寄付活動、社会人教養講座「大阪青山塾」の開講などを計画的に進めた。次年度以降の継続事業としても桜祭りや社会人教養講座を進める予定である。

###### (4) 入学定員の確保

###### ① 募集活動の強化

- ・入試WGを立ち上げ、隔週でミーティングを実施し、オープンキャンパス来場者増加に向けた施策、特別指定校との関係強化策、さらには志願者増加に向けた施策

等の協議と実行、管理をサポートした。また、活動の進捗や入学者推移を逐次経営に報告するとともに、次年度に向けた継続取組策・新規活動の検討を入試部と経営企画室共同で企画した。

- ・令和5年4月介護福祉別科の開設に向け、マスタースケジュールを作成し、予定通りイベントを実施した。令和5年3月に近畿厚生局より承認を受けている。

## 2 広報室

### (1) 戦略的な広報および情報公開の促進

#### ① 広報活動の展開

- ・令和4年9月開催理事会において、広報室設を置し、学園の情報発信力の強化と組織的な対応力アップを進めた。また地域関係・SDGs(※13)推進センターの事務回りのサポート体制を強化した。こうした整備に加えて、ホームページの大幅改定を令和5年4月をターゲットに行い、ブランド戦略に向けた体制整備を計画的に進めている。
- ・こうした取組により、SNSでの情報発信数は前年度比57%アップし、経営企画室で掲げた目標を大幅に上回る実績となった。
- ・教員の情報発信を目的に、リサーチマップへの登録や研究の活動情報の発信を教員情報公開PJに協力し、ホームページ改定手続きに並行して実施した。

#### ② ブランディング強化

- ・HP改定PJのメンバーとして、令和5年4月リリースに向け、ベンダーと協力し少数体制下ではあったが、閲覧ユーザーにおける導線の強化やデザイン等の改善を計画的に進めた。
- ・広報体制と並行して整備し、大学広報戦略のための基本デザインとして、「OAU」略称表記の使用やZOOM用バーチャル背景、パワーポイント用大学公式フォーマットを整備した。

## v 部門別事業報告 大阪青山大学

### 1 健康科学部 健康栄養学科

#### (1) 教育改革の実現

##### ① 学生指導における GPA の有効活用

- ・各学年担当が把握する生活や健康、学修支援を要する学生に関する情報を学科内で共有し、学生支援を行った。細かな配慮が必要な学生については、保健室や学生相談室とも連携し、継続的な支援を行った。
- ・成績の振るわない学生については、リテラシーサポートセンターと連携し、学修面での支援を行った。

##### ② アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・シラバス改訂や授業公開の実施により、授業の質向上に向けた取組みを行った。

##### ③ クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・1年次生へアンケートを実施し、新生活においてどういったことに不安に感じているか把握し、解消するため4年次生との交流会や個人面談等を実施した。
- ・4年次生の国試対策において、特別時間を用い授業での課題作成を4回、模試に向けての勉強会を3回実施し、グループ単位で学生同士が学び合える環境を整備した。

#### ④入学前教育と初年次教育の充実

- ・早期入学予定者を対象とする入学前教育を33名が受講した。実施前後の得点率は17.5%上昇し(36.9%→54.4%)、学修習慣や学修計画の重要性について理解を深めた。また、入学前教育と初年次教育の内容の連携を行った。

#### ⑤研究に関する取組

- ・学長裁量経費の共同研究について、採択された4件の研究報告会を実施した。
- ・若手研究員の活動支援として、科研費申請に関するリモート研修会を実施し、1件の申請があった。

#### ⑦高校との連携強化

- ・高校への出張授業、学生との地域連携活動を行った。高大連携活動として高校生と大学生がともに学ぶ基礎セミナー(ガンバ大阪プロジェクト)を開催した。

### (2)DX・ICT化を含む教育環境の整備

#### ①ICT化への対応

- ・1年次よりeラーニングシステムのログインIDを交付し、システム利用の機能性と利便性について説明し、利用を促した。
- ・国試対策の学修媒体としてeラーニングシステムの利用を促進し、ツールの定着化を図った。また、教員側からの個人学修状況の判断の目安となり、個人面談時の資料として活用した。
- ・Aポータル(※15)での単位習得状況の活用により、履修状況が懸念される学生に対しては、担任からの直接指導としてサポートを実施した。

### (3)キャリア支援体制の充実

#### ①国家試験対策等の充実

- ・国家試験対策室と国家試験対策委員会で協議した結果を学科会議で共有し、対策強化に取り組んだ。
- ・4年次の国家試験対策の取組を強化するため、国家試験対策室による個別面談を4月から実施した。

### (4)地域社会との連携に関する取組

#### ①産学連携による新規機能性商品の開発

- ・箕面市特産の実生ゆずを使用し、だしぼん酢、紅くるりドレッシングに引続き2味のポップコーンを開発した。大学祭での販売のみだけでなく、大手百貨店での店頭販売を行い、学生の営業体験や大学のPRを実施することができた。

#### ②スポーツを通じた連携活動

- ・前年度に引続き、ガンバ大阪との連携プロジェクト活動であるブース出展をパナソニック吹田スタジアム前において2回実施した。また、うち1回は高大連携プ

ロジックとして高校生と協同して実施した。

- ・サントリーサンバーズと新たに連携プロジェクトを開始し、令和4年度はアスリートの身体活動量の測定を行った。

## 2 健康科学部 看護学科

### (1) 入学定員の確保

#### ① 募集活動の強化

- ・8月6日、7日、21日のオープンキャンパスでは、これまでの1領域での対応から複数の領域による看護学科の魅力を伝える企画に変更し実施した。
- ・高校への出張講義は、従来実習がある後期は未実施だったが、今年度は教員の人繰りを調整し、依頼のある高校に対して実施した。

### (2) 教育改革の実現

#### ① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・入学前教育の参加を促すPR動画のリンクを記した案内文を合格者へ送付し、受講率が前年度比1.1%改善した。(66.6%→67.7%)

#### ② カリキュラム改正への対応

- ・カリキュラム改正により「看護コミュニケーション論」、「地域実習Ⅰ」、「ボランティア活動論」が開始したが、1年次の授業は問題なく終了した。

#### ③ 学生指導におけるGPAの有効活用

- ・個人面談は年2回実施し、欠席が多い学生については科目担当者からの連絡を受け、面談を随時実施している。

### (3) 学生の満足度向上

#### ① ICT化への対応

- ・1年次科目の「大阪青山ゼミナール」では、グループワークに必要な情報収集や、発表会用のプレゼン資料作成のためにパソコンを持参し活用していた。また、「看護学概論」でも半数近い学生が電子テキストを用いて聴講しており、PC必携化により、PCの活用が浸透している。

### (4) キャリア支援体制の充実

#### ① 国家試験対策等の充実

- ・解剖生理学は、高校時に生物を履修していない学生も多く、通常講義の時間だけでは理解が難しい場合もあるため、准教授による補講を1年前期6コマ、後期6コマ、4年次通年48コマ開講した。

#### ② 父母等への対応

- ・進級判定となる可能性の高い学生は、父母等に連絡を取り、継続・休学・退学等の相談に応じた。

### (5) 地域社会との連携に関する取組

#### ① 産学連携活動

- ・新カリキュラムの「ボランティア活動論」では、箕面市を中心とした地域で活動する6つのNPO法人による講義や企業の取組を実際に経験することができ、講義



を通して、地域との交流や企業との繋がりを深めた。

### 3 子ども教育学部 子ども教育学科

#### (1) 入学定員の確保

##### ① オープンキャンパスの充実

・学科の特色を生かしたミニ講義・体験授業を取入れたオープンキャンパスを実施した。

##### ② 高校との連携

・高校への出張授業については、過去最多の実績となった。また、学科独自の高大連携については、夏休み期間に小学校理科セミナーを企画・実施した。

#### (2) 教育改革の実現

##### ① 学生指導における GPA の有効活用

・期ごとに算出した個別の GPA については、各種実習及び個別指導に活用した。また、semester中の学生の出欠状況などを確認しながら適宜個別指導を行った。

##### ② アクティブ・ラーニング型授業の拡充

・教職実践演習室の設置により、各初等教科教育法において ICT を活用した授業の実施が可能となったため、アクティブ・ラーニング型授業は増加している。

##### ③ クラス担任、チューター制度の機能発揮

・毎月の学科会議において、個別の支援ニーズのある学生に関する情報共有を行い、休学者・退学者の抑止に努めた。

##### ④ 初年次教育の充実

・初年次教育については、例年よりもゼミ活動を多く取入れ、アクティブ・ラーニング型授業を積極的に導入したことにより主体的学修への一定の効果は見られた。  
・学科全教員によるゼミ形式の授業を取入れ、例年に比して、学生の主体的な学修が見られた。また、子ども教育学科が求める教養教育のあり方について、学科内でWGを立上げ、継続して議論を行うとともに、学内シンポジウムにおいて初年次教育と教養教育について、学科の考えを示した。

#### (3) キャリア支援体制の充実

##### ① 採用試験対策等の充実

・保育士・教員採用試験に特化した「保育・教職応用演習」の実施により、現役合格者数の安定化を図り、今年度の公立（小学校・保育所）採用試験合格者数は、前年度と同水準となった。

#### (4) 地域社会との連携に関する取組

##### ② 地域を含む外部への情報発信、連携

・学生と教員の協働による「子ども教育学部開設記念コンサート」を実施し、保護者のみならず高校教員や地域の子ども、ご高齢の方々にもご来場頂いた。  
・卒業生を対象に、夏休みには保育・教育研修会を開催し、大学祭では、令和3年度卒業生向けにホームカミングデーを実施した。

## 4 共通教育部

### (1) 教育改革の実現

#### ① 入学前教育と初年次教育の充実

- ・e-ラーニング「アオドリ」を、1年次前期における「日本語Ⅰ」の授業で教科「国語」において活用し、利用率は98%、取組状況としては100点満点に達した利用者の割合が92.5%となり、学修成果として成果が見られた。
- ・看護学科の学生向けに、卒業生とZOOMによる対談授業を実施した。

#### ② 共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

- ・「伝統文化」の一コマに「日本語Ⅰ」の担当教員が参画し、学びの発展として「写メ俳句」の授業を行った。文学を受講しての新鮮さと作品を作った面白さなどを感想文に書いている学生が多く見られた。
- ・令和4年度より共通教育の強化を目的に、共通教育センターから共通教育部へ改組し、合わせて共通教育改革WGを立上げ、全学共通教育に関する構想案を検討した。
- ・令和5年3月に学内シンポジウムとして「大阪青山大学の教養教育」を開催し、各学科や部署等と議論を深めた。

## 5 図書館(3号館図書室・4号館メディアセンター)

### (1) DX・ICT化を含む教育環境の整備

#### ① 学内インフラの整備等

- ・蔵書構築は計画通り実施した。また、今年度も参加希望学生による選書ツアー(WEB開催)を行い、計11名の学生が参加した
- ・メディアセンターの既存PCの整備に努め、ハードディスクのSSD化を実施した。また、一部のPCについては来年度入替を行っていく。
- ・令和4年度は、専任教員前任校学生の利用申し出や社会人講座受講者の閲覧希望等にも柔軟に対応し、図書館の利用促進に努めた。

### (2) リスクマネジメント

#### ① 業務運営、研究活動における不正防止

- ・予算執行や現金等の管理については継続し、不備等なく運用できた。
- ・ハラスメントの防止、構成員のメンタルヘルスのケア等に関しては、継続的に取り組んでいる。

## 6 大阪青山歴史文学博物館

### (1) 地域を含む外部への取組

#### ① 博物館の活用

- ・川西市清和台公民館・北陵公民館・けやき坂公民館の各講座、川西市大和自治会見学会を実施した。
- ・公開講座「わがまち北摂再発見」の中で展示解説を実施した。また、「社会人教養講座」を実施し、社会教育や生涯学習の場として地域に貢献した。

## ②共通教育(「伝統文化」を含む)の充実

- ・健康栄養学科・子ども教育学科の授業で、国宝「土左日記」重要文化財「明月記」等の見学を行い、本学の建学の精神である「日本の文化と伝統」を学ぶ場として活用することができた。

## ③ICT化への対応

- ・デジタルミュージアムを導入し、令和4年11月に「天皇の書～宸翰～」を公開、令和5年1月に「近代皇室ゆかりのお品」を公開した。また、食をテーマにした合同企画にも参加した。

## (2)施設・設備の更新

### ①業務プロセスを見直し

- ・施設、設備の定期的なチェックや、清掃、温湿度管理などを適正に実施した。
- ・設備については、展示室の統合等による空調経費等の削減を検討した。また、講義室の機器類更新及び実習室の修繕について、総務部と協議し検討を進めた。

## 7 情報教育センター

### (1)教育改革の実現

#### ①教育環境整備の支援

- ・健康栄養学科においては、e-ラーニングシステムによる国家試験対策や、1・2年次生の授業での試用を開始し、継続して活用を実施した。
- ・看護学科に対しては、電子教科書のインストール講習を実施し、一部の欠席者には個別で対応を行った。
- ・子ども教育学科においては、ICT教室が授業で利用開始され、電子黒板とタブレット双方向の運用による授業が展開され、継続してサポートを行った。
- ・青山幼稚園においては、PCの入替対応や、園児管理システムの効率的利用のための支援を継続して行った。

#### ②学内ネットワーク環境の整備

- ・5月上旬にWiFiアクセスポイントの更改を完了した。
- ・学内の電波強度マップを作成し、各教室等の電波状況の見える化を実施し、電波状況が弱い一部の教室等は、アンテナの増設を実施した。また、PC教室や図書館等のPCのHDDをSSDに換装することで、学生の利便性向上を図った。

### (2)リスクマネジメント

#### ①自然災害等に対するBCP

- ・学内データのバックアップについて、より安全性を高める手立てを検討し、来年度に実装を行う。

#### ②情報セキュリティ対策の整備、強化

- ・「情報セキュリティポリシー」を制定し、令和5年4月に施行を行う。
- ・OSやファイアウォールのセキュリティ強化を実施し、不正行為等の監視と防止に努めた。

### (3)業務プロセスを見直し

①デジタル化への取組み

- ・「勤怠管理システム」や「経費精算システム」の導入に向け、総務部に対し、技術的な面で支援を行った。

## 8 リテラシーサポートセンター

### (1) 教育改革の実現

①学生支援体制の強化

- ・SA(※16)による1年次生を主に対象とした相談会の実施の他、実習や採用試験の体験談の企画など、全14の企画を実施した。
- ・個別の学修支援内容について全9回の運営委員会で共有・検討し、学生の状況把握と企画への誘導を行った。
- ・給付奨学金の適格認定(学業等)の警告を受けた学生へ、令和5年度に学修相談期間を設けて文章指導等を行うことを決定した。

### (2) リスクマネジメント

①業務運営、研究活動における不正防止

- ・SA学習会(SDGsなどの自主学習会)や国試対策勉強会などの企画を行うに当たり、センターの役割を逸脱していないか、運営委員会にて事前検討を行った。

### (3) 業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスを見直し

- ・個人情報を含まない事項に関しては、メールや共有フォルダ内での引継ぎを行う対応とした。また、活動報告集は閲覧のためにデータとして作成・保存し、ペーパーの削減に努めた。
- ・アドバイザーの役割分担を進め、業務の見直しを実施した。

## 9 地域連携・SDGs推進センター

### (1) 地域社会との連携に関する取組

①「地域連携・SDGs推進委員会」の開催

- ・委員会は、計6回開催し、各学科や本センターが取組する地域活動の進捗確認を行った。委員会のみで進捗管理では一部課題が見られたので、委員会以外でも情報共有できるように体制を整備した。

②ガンバ大阪とのイベント等での連携

- ・パナソニック吹田スタジアム内の特設テントで計2回イベントを実施し、健康栄養学科によるSATシステム(※17)を活用した食事相談や、冷製スープ、特製野菜パンの販売を行った。高大連携事業の一環として、高校生も数名参加した。
- ・Jユース選手の体組成計測定を実施した。
- ・青山幼稚園では、全園児を対象にしたサッカー教室を計2回開催した。約300名が参加し、園児や保護者から、次年度以降の継続開催を望む声も多く頂いた。

③サントリーサンバーズとの新たな連携

- ・令和4年9月に、箕面市を拠点とするサントリーサンバーズと新たにパートナー

シップ契約を締結した。イベント連携として、ホームでの試合の際、健康栄養学科の学生が、会場中庭にブースを設けて“ゆずポップコーン”の販売と子ども向けゲームコーナーの催しを行なった。

④「第2回お城桜まつり」の開催準備

- ・令和5年4月「第2回お城桜まつり」開催に向け、学内に実行委員会を設置し、企画・準備に務め、コミュニティや自治会及び川西市や地元業者との協議を重ねた。

⑤社会人教養講座の開催

- ・創立55周年記念事業として社会人教養講座「大阪青山塾」を企画し、10講座を開講した。参加者からは継続実施を望む声を多く頂いた。

## 10 高大連携室

### (1) 教育活動等に関する取組

#### ①体制の整備

- ・各学科及び各部署で構成される高大連携室会議を定期的に行い、各学科の特色を活かしてどのような高大連携活動ができるか議論を行った。学科間で意見の共有がなされ、組織による取組意識の向上に繋がった。
- ・教授会等において高大連携活動の協力要請や取組状況の報告を行い、高大連携を全学で取組むという学内コンセンサスの確立に努めた。

#### ②「教育交流に関する協定」締結校を中心とした高大接続事業の展開

- ・高大連携プログラムとして「ガンバ大阪プロジェクト」や「人に関わる仕事に興味のある高校生集まれ！第1回：出産期から乳児期に関わる仕事」を実施した。
- ・授業体験として「イブニングアカデミア」（計6講座）を企画した。次年度に向けて受講者の募集を強化し継続して取組を行う。
- ・業者を介さず高校から直接依頼を受けたものとして、出張講義3件及び大学訪問1件を実施した。
- ・新たに箕面東高等学校、京都両洋高等学校と高大連携協定を結んだ。

## 11 総務部

### 【庶務課】

#### (1) 人事制度の見直し

##### ①人事評価制度の定着

- ・新たな人事評価制度の運用は、計画通り進んでおり、7月の昇格と12月の賞与への反映も完了した。また教員評価についても試用期間ではあるが、運用がスタートしており、次年度は評価等に反映させていく予定である。

#### (2) リスクマネジメント

##### ①自然災害等に対するBCP

- ・消防計画、備蓄食料の更新は完了し、備蓄食料については消費期限が近づいたものについては、学内で配布し、新しい食品と入替を行った。

### (3) 施設・設備の更新

#### ①大学の施設・設備の更新

- ・第2次中長期設備計画について各部署へのヒアリングのもと要望を集約し、本学園の計画と併せて策定を検討した。
- ・3号館防水工事、4号館の照明LED化は完了。また、短大廃止に伴う空き実習室のラーニング・スクエア（談話室）への改修、楽器庫の修繕、北摂グラウンドのLED照明の追加設置、学生相談室の移設及び改修等を行った。

### (4) ガバナンス・コードに沿った経営強化

#### ①理事会、評議員会等による適切な運営

- ・令和4年度は、評議員へのアンケートは未実施であり、令和5年度実施に向け検討を行った。

#### 【経理課】

### (1) 教育改革の実現

#### ①若手研究者の研究活動の支援強化

- ・科研費への若手申請数は1件であり、今後更なる獲得への取組が課題である。

#### ②学長裁量経費の積極活用

- ・共同研究経費については5件の応募があり、昨年度より4件の増加となった。また、学長裁量経費の執行率は80%以上となっており、次年度も同額を予算計上し大学の認知度向上、研究の質向上につなげていく。
- ・採択件数は5件と目標の2件を上回る結果となった。

### (2) 事業活動支出の圧縮

#### ①管理経費の圧縮

- ・管理経費は前年よりも2割近く削減できた。光熱水費が上昇する分についても他の科目で吸収し、全体では削減となった。

#### ②ITによるペーパーレス化

- ・経費精算システム、勤怠管理システムの導入により、ペーパーレス化を図るとともに、作業の効率化を実現した。

### (3) 地域を含む外部への情報発信、連携

#### ①地元住民等への施設開放

- ・北摂キャンパスの活性化を目的に、体育館に加え、テニスコートの一部やグラウンドを一般開放した。合わせて予約システムの導入を行い、これまで他部署が受付していた在学生からの予約業務もシステムへ移行し、業務の効率化を行った。

## 12 教務部

### (1) 教育改革の実現

#### ①アクティブ・ラーニング型授業の拡充

- ・アクティブ・ラーニングをテーマにした研修会が実施できなかったため、来年度開催に向けFD推進委員会で検討を行った。

#### ②クラス担任、チューター制度の機能発揮

・「担任・チューター任命及び業務内容等に関する要領」を制定し、令和5年度から施行する。

③学生指導における GPA の有効活用

・令和4年度の退学率は4.5%となり、昨年度より悪化した。退学理由については経営企画室により分析し、各学科・関係部署等へ報告を行った。

④各学科への支援

a. 健康科学部 健康栄養学科

・令和5年度の教育課程「その他の領域」の見直しを健康栄養学科に依頼した。

b. 子ども教育学部 子ども教育学科

・令和6年4月に新教育課程設置に向けて準備を進めた。

・ICT活用に関する内容の更なる充実に向けて、初等教科教育法（図画工作）、造形についてICT教育に取り組むため、プロジェクター等の設置準備を行った。

c. 健康科学部 看護学科

・看護基礎教育のカリキュラム改正を適切に対応し問題なく行われた。

(2) 業務運営、研究活動における不正防止

①校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

・殆どの業務に対してサブメンバーが付くようにしており、チェック体制も機能している。

(3) 業務の効率化による生産性向上

①業務プロセスを見直し

・授業アンケートを紙からAポータルでの実施に変更し、問題なく実施できた。また、他にも欠席届や試験の実施要領の配布等もAポータルでの運用に変更した。

## 13 入試部

(1) 入学定員の確保

①募集活動の教化

・入試WGを立ち上げ、隔週で経営企画室・総務部とMTを実施し、オープンキャンパス来場者増加に向けた施策や特別指定校との関係強化策、さらには志願者増加に向けた施策等を協議し実行した。

②高校との関係強化

・高校へは計550校訪問した。出前授業は、健康栄養学科11回、看護学科13回、子ども教育学科17回と、計41回に及び各学科で目標を超える回数を実施した。  
・進学ガイダンスの参加は359回で、高校内ガイダンス（分野・系統別）へは、食物・栄養系71回、保育・教育系67回、看護系83回と計221回参加した。

③奨学金制度の見直し

・令和5年度の特別指定校を実績、地域性、本学との関係性等を考慮し、20校に入替えを行った。  
・子ども教育学部開設記念奨学金の利用者は54名。早期よりの告知で昨年より23名増加した。

#### ④オープンキャンパスの充実

- ・オープンキャンパス参加者の入学試験検定料割引制度や複数回受験者割引を導入した結果、オープンキャンパスに参加した出願者は 235 名で昨年より 51 名増え、複数回受験者は 95 名で昨年より 31 名増えた。
- ・参加者のアンケートにおいて、全ての日程において満足度が 90%以上の回答であった。

#### ⑤多様な広告媒体の活用

- ・公式サイトの閲覧数は、オープンキャンパス TOP ページのページビュー数 19,294(+31.1%)、訪問者数 14,424(+30%)。入試 TOP ページのページビュー数 20,579(-3.4%)、訪問者数 15,369(+1%)。オープンキャンパスは増加、入試は横ばいとなった。引続き、各種広報媒体を通じ公式サイトへの流入を増加させる策を展開する。

### 14 学生支援センター

#### (1) 教育改革の実現

##### ①クラス担任、チューター制度の機能発揮

- ・担任業務については、教務部を中心に関係部署で協議し「担任・チューターの任命及び業務内容等に関する要領」を作成した。

##### ②学生指導における GPA の有効活用

- ・給付奨学金受給者のうち、GPA 下位者(1/4 以下)に対して面談を実施し、学修方法に支援が必要な学生に対しては、リテラシーサポートセンターの活用を促した。

#### (2) 学生の満足度の向上

##### ①学生アンケート意見の活用

- ・アンケート(学生生活・意識実態調査)の結果、在学生全体の大学に対する総合的な満足度は、82%となった。
- ・学生の各種届出書類のうち、担任印欄必要有無を精査し、形式的なものについては、担任印を廃止し学生の負担軽減を行った。
- ・アンケート意見に多かった朝のスクールバスの運行本数を見直し、学生満足度の改善に努めた。

#### (3) with コロナ/after コロナへの対応

##### ①「食」を通じた学生支援

- ・「ケーキビュッフェ」「朝食キャンペーン」「カレーキャンペーン」等の無料支援企画を実施した。また、一人暮らしの学生を対象に、食の現物支給も行った。
- ・箕面ロータリークラブによる学生支援のもと、食堂の無料利用チケットを配布した。
- ・健康栄養学科須谷ゼミの学生が考案した「健康定食」を食堂が調理し 250 食を販売する企画を支援した。



## 15 進路支援センター

### (1) キャリア支援体制の充実

#### ① 就職対策の充実

- ・実就職率は97.6%となり、目標達成となった。
- ・本センターと未面談学生の把握、連絡、個人面談の強化を7月まで実施した。
- ・就活塾(※18)参加率は健康栄養学科在籍者に対し84.2%、年間セミナー出席率は57.8%となった。出席率の低かった内容については、今後見直しを行う。
- ・就活塾生対象企業説明会を3回計10企業を招聘して実施した。
- ・他大学合同グループディスカッションは13大学計72名の申込があり、当日51名参加となった。5企業の人事担当者も交えた本番同様の実践型講座を実施した。
- ・一斉個人面談は延べ4回行い、個々に応じた支援内容に繋げた。
- ・インターンシップ参加数は前年度実績比20%アップし、33名が68社に参加した。
- ・アオキャリ(※19)ログイン率は健康栄養学科と看護学科は95%を超え、子ども教育学科学生には利用方法を伝え推奨した。
- ・就職相談の予約システムをアオキャリ内に新しく取入れ、学生の利用が定着した。

#### ② 企業説明会の実施

- ・健康栄養学科4年次生を対象に、5社合同説明会及び2社業種別説明会を行い、累計21名の内定につながった。

#### ③ 各学科との連携

- ・5月から月一回の学科別就職連絡会を実施し、学科教員との情報共有を行い、個別に学生状況を早期に把握できる体制を整えた。また、学科教員による声掛けや学生の意識付けも合わせて実施した。連絡の取れない学生は登校日に就活状況を確認し、最終的に全員と連絡をとった。

## 16 FD推進委員会

### (1) 教育改革の実現

#### ① ICT化への対応

- ・これまで紙媒体で行っていた授業アンケートは、令和4年度からA-portalを活用したWEBアンケートに変更した。回答率は、上期82%、下期は73%となった。

#### ② FD等研修会の開催

- ・令和4年度のFD研修会は、6月に「ティーチングポートフォリオ及びWEB授業アンケートの導入について」、2月に「配慮の必要な学生への教育・支援について」と「授業公開の振り返りおよび授業アンケートについて及びシラバスに関する意見交換」の計3回を開催した。

#### ③ 公開授業

- ・令和4年度は、全学的に授業公開期間を設け、期間内に55名の教員が参観し、授業参観レポートを作成し、授業担当教員へフィードバックを行った。

## 17 SD 推進委員会

### (1) 教育改革の実現

#### ①SD 研修会の開催

- ・令和4年度は7回の研修会を実施しており、予定数を超える研修を開催でき、延べ450人が参加した。次年度も6回以上の開催を目標に進めていく。
- ・職員間の相互理解および個人のスキルアップ向上に繋がる研修内容を企画し、職員の人材育成に貢献する。
- ・コンプライアンスやハラスメントに関する研修会は、全教職員が参加および視聴できるように配慮し、研修会開催後、研修資料の掲載や研修内容の動画配信等も弾力的に対応していく。

## ix 部門別事業報告 青山幼稚園

### (1) 教育改革の実現

#### ①大学との連携強化

- ・大阪青山大学健康栄養学科と連携し、大学内の施設「AOYAMA レストラン」にて食育の授業「テーブルマナー講習」に年長組が参加した。また、後援育友会が協賛となり「レストランあおやまようちえん」を9月に幼稚園内でスタートさせ食育の取組を強化した。

#### ②預り保育時間の延長、未就園児クラスの充実

- ・令和3年度より中期計画の重要施策として開始した「預り保育時間の延長」、「未就園児クラスの充実」については、令和4年度も継続展開していく。

### (2) 保護者満足度の向上

#### ①保護者アンケート意見の活用

- ・令和3年度保護者アンケート結果をもとに、「預り保育」の配置教員を増員し、預り保育の定員数を20名増加させ、保護者の要望に応えた。
- ・令和4年度も保護者アンケートを実施し、内容については学園の理事会に報告し、来年度に向けて要望事項に対応していく。

### (3) 地域社会との連携に関する取組

#### ①ガンバ大阪との連携イベントの実現

- ・ガンバ大阪による全園児を対象とした「サッカー教室」を幼稚園のグラウンドで開催した。園児、保護者からの評判も良く来年度も継続して実施を検討する。

#### ②地域との連携

- ・幼稚園で冬のイルミネーションを実施し、関係者だけでなく、近隣住民も招待し、地域との連携を深めた。

### (4) 施設・設備の更新

#### ①既存施設の計画的な更新に加えた清掃活動の強化による園内美化

- ・令和4年度から清掃業者に委託し、園内美化を強化した。また、市の補助金を活用し、トイレの改修工事を実施した。

### III 財務の概要

#### i 決算の概要

##### 1 資金収支計算書・活動資金収支計算書

一昨年からの入学者数の減少の影響をうけ、学生生徒納付金収入は前年度比 74 百万円の減少となった。補助金収入も定員割れの影響を受け前年度比 34 百万円の減少となった。資産売却収入については計画的な資産流動化を進めており前年を上回る結果となった。

支出においては、人件費が前年度比 21 百万円の減少となった。教育研究経費は経費の見直しを継続して行っているが、光熱水費等の高騰を受け、前年度比 9 百万円の増加となった。管理経費については資産売却に伴い消費税が増加した結果、前年度比 13 百万円の増加となった。施設支出及び設備支出は教室の改修や北摂グラウンドの LED 照明、自習スペースの「ラーニングスクエア」等の設置を行った結果、前年度比合算で 8 百万円の増加となった。借入金は予定通り 82 百万円を返済した。

#### ○資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	令和3年度	令和4年度	差異
学生生徒等納付金収入	1,339,302,666	1,265,253,841	△ 74,048,825
手数料収入	13,794,100	12,346,300	△ 1,447,800
寄付金収入	6,869,680	18,711,400	11,841,720
経常費等補助金収入	394,483,200	359,928,700	△ 34,554,500
資産売却収入	307,990,000	510,827,150	202,837,150
入	54,380,153	43,215,132	△ 11,165,021
受取利息・配当金収入	611,972	611,716	△ 256
雑収入	80,551,244	70,740,383	△ 9,810,861
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	171,578,000	207,280,000	35,702,000
その他の収入	83,473,232	278,708,010	195,234,778
資金収入調整勘定	△ 457,973,410	△ 702,844,669	△ 244,871,259
前年度繰越支払資金	799,866,551	605,474,219	△ 194,392,332
収入の部合計	2,794,927,388	2,670,252,182	△ 124,675,206

支出の部			
科 目	令和3年度	令和4年度	差異
人件費支出	1,218,094,519	1,196,762,026	△ 21,332,493
教育研究経費支出	573,476,480	582,955,625	9,479,145
管理経費支出	178,238,834	192,127,996	13,889,162
借入金等利息支出	3,357,348	2,137,159	△ 1,220,189
借入金等返済支出	82,080,000	82,080,000	0
施設関係支出	20,602,959	16,975,729	△ 3,627,230
設備関係支出	69,899,174	82,336,518	12,437,344
資産運用支出	0	20,000,000	20,000,000
その他の支出	122,841,363	84,879,087	△ 37,962,276
資金支出調整勘定	△ 79,137,508	△ 91,487,111	△ 12,349,603
翌年度繰越支払資金	605,474,219	501,485,153	△ 103,989,066
支出の部合計	2,794,927,388	2,670,252,182	△ 124,675,206

○活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,339,302,666
		手数料収入	13,794,100
		特別寄付金収入	3,648,480
		一般寄付金収入	3,221,200
		経常費等補助金収入	385,996,200
		付随事業・収益事業収入	54,380,153
		雑収入	80,551,244
		教育活動資金収入計	1,880,894,043
	支出	人件費支出	1,218,094,519
		教育研究経費支出	573,476,480
		管理経費支出	178,238,834
		教育活動資金支出計	1,969,809,833
		差引	△ 88,915,790
	調整勘定等	△ 18,395,611	
	教育活動資金収支差額	△ 107,311,401	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	8,487,000
		資産売却収入	307,990,000
		施設整備等活動資金収入計	316,477,000
	支出	施設関係支出	20,602,959
		設備関係支出	69,899,174
		施設整備等活動資金支出計	90,502,133
		差引	225,974,867
		調整勘定等	△ 233,049,766
	施設整備等活動資金収支差額	△ 7,074,899	
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 114,386,300	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	敷金回収収入	450,000
		預り金受入収入	1,608,925
		仮受金収入	2,619,200
		仮払金収入	141,219
		小計	4,819,344
		受取利息・配当金収入	611,972
		その他の活動資金収入計	5,431,316
	支出	借入金等返済支出	82,080,000
		小計	82,080,000
		借入金等利息支出	3,357,348
		その他の活動資金支出計	85,437,348
		差引	△ 80,006,032
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 80,006,032	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 194,392,332	
	前年度繰越支払資金	799,866,551	
	翌年度繰越支払資金	605,474,219	

## 2 事業活動収支計算書

経常収入は学納金や補助金の減少などを理由に前年度比 86 百万円減少した。入学定員未充足の影響が大きく、喫緊の課題となった。教育活動支出については経費の見直し等により前年度比 4 百万円減少した。特別収支では資産売却の結果、275 百万円の特別収支差額を計上した。基本金組入前当年度収支差額は△129 百万円となった。

### ○事業活動計算書

		単位(円)			
科目		令和3年度	令和4年度	差異	
教育活動収入	学生生徒等納付金	1,339,302,666	1,265,253,841	△	74,048,825
	手数料	13,794,100	12,346,300	△	1,447,800
	寄付金	7,091,757	19,092,487		12,000,730
	経常費等補助金	385,996,200	358,779,700	△	27,216,500
	付随事業収入	54,380,153	43,215,132	△	11,165,021
	雑収入	80,551,244	96,365,817		15,814,573
	教育活動収入計	1,881,116,120	1,795,053,277	△	86,062,843
教育活動支出	科目				
	人件費	1,230,796,556	1,196,762,026	△	34,034,530
	教育研究経費	785,077,617	799,630,823		14,553,206
	管理経費	186,515,405	201,827,888		15,312,483
	教育活動支出計	2,202,467,378	2,198,220,737	△	4,246,641
教育活動収支差額		△ 321,351,258	△ 403,167,460	△	81,816,202
教育活動外収入	科目				
	受取利息・配当金	611,972	611,716	△	256
	その他の教育活動外収入	0	0		0
	教育活動外収入計	611,972	611,972		0
教育活動外支出	科目				
	借入金等利息	3,357,348	2,137,159	△	1,220,189
	その他の教育活動外支出	0	0		0
	教育活動外支出計	3,357,348	2,137,159	△	1,220,189
教育活動外収支差額		△ 2,745,376	△ 1,525,443		1,219,933
経常収支差額		△ 324,096,634	△ 404,692,903	△	80,596,269
特別収入	科目				
	資産売却差額	167,682,500	289,280,000		121,597,500
	その他の特別収入	9,259,200	1,439,000	△	7,820,200
	特別収入計	176,941,700	290,719,000		113,777,300
特別支出	科目				
	資産処分差額	21,760,001	15,038,795	△	6,721,206
	その他の特別支出	0	0		0
	特別支出計	21,760,001	15,038,795	△	6,721,206
特別収支差額		155,181,699	275,680,205		120,498,506
〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額		△ 168,914,935	△ 129,012,698		39,902,237
基本金組入額合計		0	0		0
当年度収支差額		△ 168,914,935	△ 129,012,698		39,902,237
前年度繰越収支差額		△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△	24,804,439
基本金取崩額		144,110,496	203,936,651		59,826,155
翌年度繰越収支差額		△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987		74,923,953
(参考)					
事業活動収入計		2,058,669,792	2,086,383,993		27,714,201
事業活動支出計		2,227,584,727	2,215,396,691	△	12,188,036
経常収入		1,881,728,092	1,795,665,249	△	86,062,843
経常支出		2,205,824,726	2,200,357,896	△	5,466,830

### 3 貸借対照表

有形固定資産は流動化を進め減少した。令和4年度は対前年比で△358百万円の減少となった。流動資産は未収入金が前年度比252百万円増加したことにより1,050百万円計上した。借入金残高は着実に圧縮を進め82百万円減少した。流動負債は前受金の増加により、前年度比19百万円の増加となった。

#### ○貸借対照表

(単位 円)

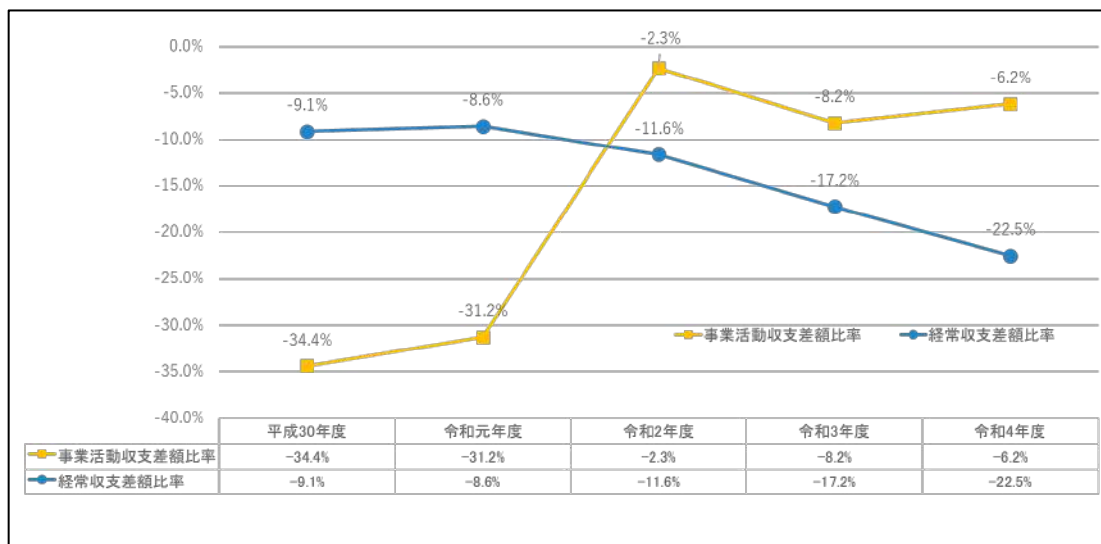
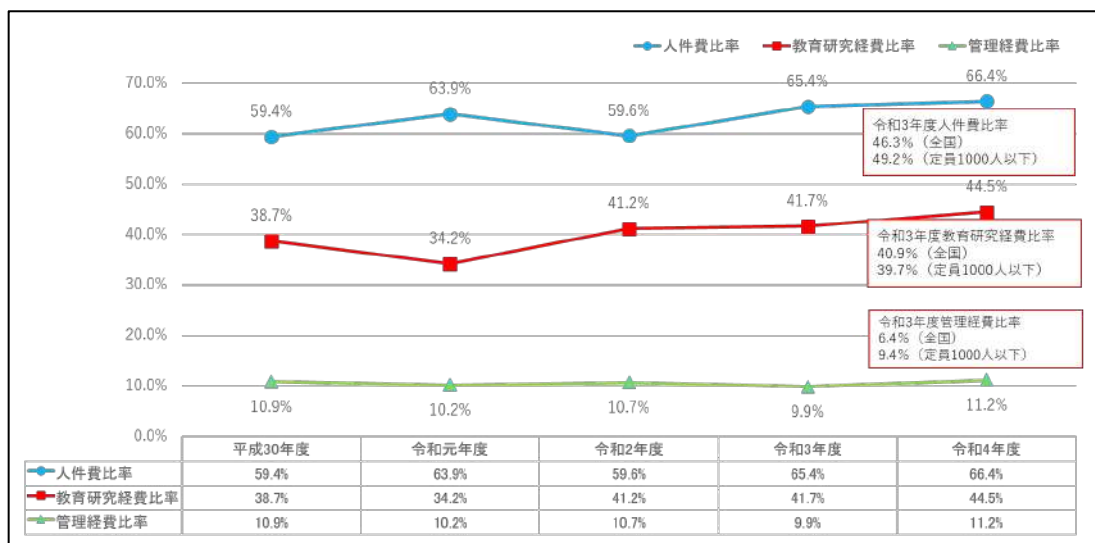
資産の部			
科 目	令和3年度	令和4年度	差異
固定資産	16,014,932,919	15,671,911,866	△ 343,021,053
有形固定資産	15,478,559,479	15,119,823,055	△ 358,736,424
特定資産	500,000,000	500,000,000	0
その他の固定資産	36,373,440	52,088,811	15,715,371
流動資産	901,159,382	1,050,473,938	149,314,556
資産の部合計	16,916,092,301	16,722,385,804	△ 193,706,497
負債の部			
科 目			
固定負債	301,754,591	389,313,812	87,559,221
流動負債	343,803,727	371,394,289	27,590,562
負債の部合計	645,558,318	760,708,101	115,149,783
純資産の部			
科 目			
基本金	22,863,544,923	22,659,608,272	△ 203,936,651
繰越収支差額	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	74,923,953
純資産の部合計	16,270,533,983	16,141,521,285	△ 129,012,698
負債及び純資産の部合計	16,916,092,301	16,722,385,804	△ 193,706,497

### 4 主要財務比率

人件費比率は前年度比1.2ポイント増加となった。教育研究費比率は収入の減少と光熱費等の高騰で2.8ポイント増加した。管理経費比率も同様に1.3ポイント増加した。経常収支差額比率については、前年度比5.3ポイント悪化した。

比率名	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-34.4%	-31.2%	-2.3%	-8.2%	-6.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	151.5%	131.2%	101.5%	108%	106%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	78.8%	77.7%	72.2%	71.2%	70.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.4%	63.9%	59.6%	65.4%	66.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.7%	34.2%	41.2%	41.7%	44.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.9%	10.2%	10.7%	9.9%	11.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	243.9%	235.6%	209%	262.1%	289.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.3%	5%	4.4%	3.8%	3.5%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	94.3%	94.7%	95%	92.6%	93.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-9%	-8.3%	-11.5%	-17.1%	-22.5%
経常収支差額	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-9.1%	-8.6%	-10.4%	-17.2%	-22.5%

## ○経費比率推移



※数値は経常収入に対する各比率

ii 経年比較

1 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	1,599,281,199	1,523,157,726	1,445,357,456	1,339,302,666	1,265,253,841
手数料収入	21,676,820	21,593,470	17,983,300	13,794,100	12,346,300
寄付金収入	9,891,800	12,448,410	53,189,600	6,869,680	18,711,400
経常費等補助金収入	275,405,000	259,063,000	390,607,800	394,483,200	359,928,700
資産売却収入	457,383,433	132,371,210	320,222,998	307,990,000	510,827,150
入	43,976,746	40,905,732	37,503,614	54,380,153	43,215,132
受取利息・配当金収入	108,312	630,950	633,854	611,972	611,716
雑収入	78,680,776	68,417,307	97,141,414	80,551,244	70,740,383
借入金等収入	152,000,000	0	150,000,000	0	0
前受金収入	235,115,000	223,446,400	179,187,600	171,578,000	207,280,000
その他の収入	54,646,859	45,997,488	44,178,928	83,473,232	278,708,010
資金収入調整勘定	△ 281,684,744	△ 271,212,806	△ 302,158,588	△ 457,973,410	△ 702,844,669
前年度繰越支払資金	1,017,749,531	852,223,305	796,170,734	799,866,551	605,474,219
収入の部合計	3,664,230,732	2,909,042,192	3,230,018,710	2,794,927,388	2,670,252,182

支出の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,235,577,699	1,253,661,090	1,199,288,265	1,218,094,519	1,196,762,026
教育研究経費支出	482,245,509	456,197,308	602,152,927	573,476,480	582,955,625
管理経費支出	220,455,159	193,482,372	207,126,752	178,238,834	192,127,996
借入金等利息支出	7,148,098	5,329,635	4,492,197	3,357,348	2,137,159
借入金等返済支出	225,020,000	58,080,000	208,080,000	82,080,000	82,080,000
施設関係支出	281,546,487	89,199,023	81,615,990	20,602,959	16,975,729
設備関係支出	28,228,036	73,360,904	126,060,477	69,899,174	82,336,518
資産運用支出	300,000,000	0	0	0	20,000,000
その他の支出	129,201,898	105,228,153	122,863,404	122,841,363	84,879,087
資金支出調整勘定	△ 97,415,459	△ 121,667,027	△ 121,527,853	△ 79,137,508	△ 91,487,111
翌年度繰越支払資金	852,223,305	796,170,734	799,866,551	605,474,219	501,485,153
支出の部合計	3,664,230,732	2,909,042,192	3,230,018,710	2,794,927,388	2,670,252,182

2 事業活動収支計算書

(単位 円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金	1,599,281,199	1,523,157,726	1,445,357,456	1,339,302,666	1,265,253,841	
	手数料	21,676,820	21,593,470	17,983,300	13,794,100	12,346,300	
	寄付金	10,137,819	12,858,556	53,258,980	7,091,757	19,092,487	
	経常費等補助金	275,405,000	259,063,000	349,607,800	385,996,200	358,779,700	
	付随事業収入	43,976,746	40,905,732	37,503,614	54,380,153	43,215,132	
	雑収入	78,680,776	103,012,359	97,041,414	80,551,244	96,365,817	
	教育活動収入計	2,029,158,360	1,960,590,843	2,000,752,564	1,881,116,120	1,795,053,277	
	活動支出	人件費	1,205,349,363	1,253,661,090	1,192,275,333	1,230,796,556	1,196,762,026
		教育研究経費	786,296,733	670,603,660	824,526,751	785,077,617	799,630,823
		管理経費	220,585,645	199,955,322	213,858,342	186,515,405	201,827,888
教育活動支出計		2,212,231,741	2,124,220,072	2,230,718,726	2,202,467,378	2,198,220,737	
教育活動収支差額		△ 183,073,381	△ 163,629,229	△ 229,966,162	△ 321,351,258	△ 403,167,460	
教育活動外収入	受取利息・配当金	108,312	630,950	633,854	611,972	611,716	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	108,312	630,950	633,854	611,972	611,716	
教育活動外支出	借入金等利息	7,148,098	5,329,635	4,492,197	3,357,348	2,137,159	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	7,148,098	5,329,635	4,492,197	3,357,348	2,137,159	
	教育活動外収支差額	△ 7,039,786	△ 4,698,685	△ 3,858,343	△ 2,745,376	△ 1,525,443	
経常収支差額	△ 190,113,167	△ 168,327,914	△ 233,824,505	△ 324,096,634	△ 404,692,903		
特別収入	資産売却差額	57,762,775	4,441,525	205,500,000	167,682,500	289,280,000	
	その他の特別収入	485,936	0	41,376,900	9,259,200	1,439,000	
	特別収入計	58,248,711	4,441,525	246,876,900	176,941,700	290,719,000	
	特別支出	資産処分差額	585,536,687	450,124,354	64,679,977	21,760,001	15,038,795
		その他の特別支出	0	0	501,000	0	0
特別支出計		585,536,687	450,124,354	65,180,977	21,760,001	15,038,795	
特別収支差額	△ 527,287,976	△ 445,807,829	△ 181,695,923	△ 155,181,699	△ 275,680,205		
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 717,401,143	△ 614,135,743	△ 52,128,582	△ 168,914,935	△ 129,012,698	
基本金組入額合計		△ 235,564,475	0	△ 17,677,855	0	0	
当年度収支差額		△ 952,965,618	△ 614,135,743	△ 69,806,437	△ 168,914,935	△ 129,012,698	
前年度繰越収支差額		△ 6,589,967,645	△ 6,473,845,550	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	
基本金取崩額		1,069,087,713	540,858,816	48,722,413	144,110,496	203,936,651	
翌年度繰越収支差額		△ 6,473,845,550	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987	
(参考)							
事業活動収入計		2,087,515,383	1,965,663,318	2,248,263,318	2,058,669,792	2,086,383,993	
事業活動支出計		2,804,916,526	2,579,799,061	2,300,391,900	2,227,584,727	2,215,396,691	
経常収入		2,029,266,672	1,961,221,793	2,001,386,418	1,881,728,092	1,795,665,249	
経常支出		2,219,379,839	2,129,549,707	2,235,210,923	2,205,824,726	2,200,357,896	



### 3 貸借対照表

(単位 円)

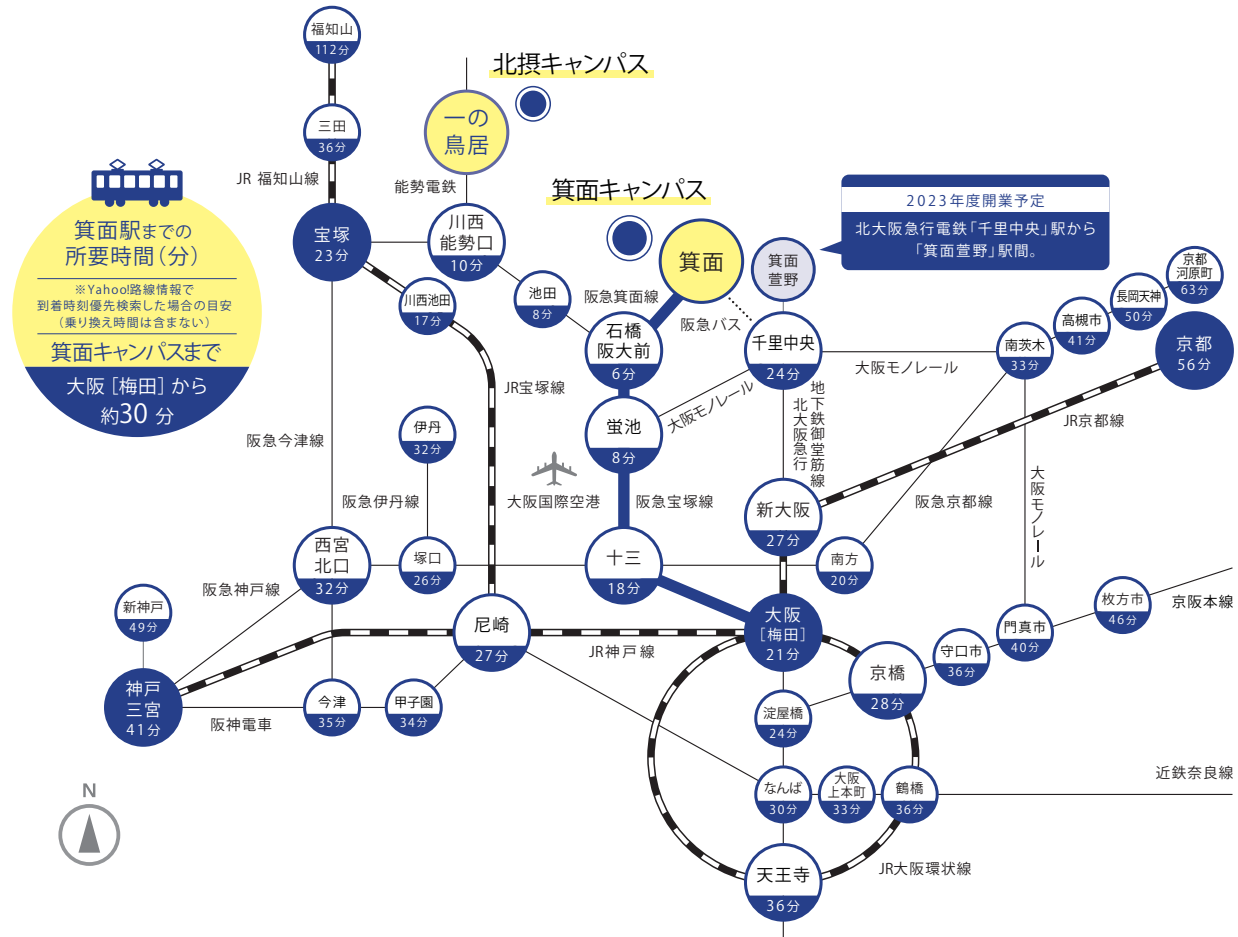
資産の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	17,819,304,318	17,142,029,122	16,506,062,784	16,305,883,228	16,014,932,919	15,671,911,866
有形固定資産	17,594,738,079	16,620,661,265	15,978,983,716	15,761,610,723	15,478,559,479	15,119,823,055
特定資産	200,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
その他の固定資産	24,566,239	21,367,857	27,079,068	44,272,505	36,373,440	52,088,811
流動資産	1,086,990,754	914,999,064	856,073,338	894,273,791	901,159,382	1,050,473,938
資産の部合計	18,906,295,072	18,057,028,186	17,362,136,122	17,200,157,019	16,916,092,301	16,722,385,804
負債の部						
科 目						
固定負債	637,536,990	562,970,577	460,902,321	389,313,812	301,754,591	217,885,227
流動負債	445,643,696	388,344,366	409,656,301	371,394,289	343,803,727	362,979,292
負債の部合計	1,083,180,686	951,314,943	870,558,622	760,708,101	645,558,318	580,864,519
純資産の部						
科 目						
基本金	24,413,082,031	23,579,558,793	23,038,699,977	23,007,655,419	22,863,544,923	22,659,608,272
繰越収支差額	△ 6,589,967,645	△ 6,473,845,550	△ 6,547,122,477	△ 6,568,206,501	△ 6,593,010,940	△ 6,518,086,987
純資産の部合計	17,823,114,386	17,105,713,243	16,491,577,500	16,439,448,918	16,270,533,983	16,141,521,285
負債及び純資産の部合計	18,906,295,072	18,057,028,186	17,362,136,122	17,200,157,019	16,916,092,301	16,722,385,804

#### 【語句の説明】

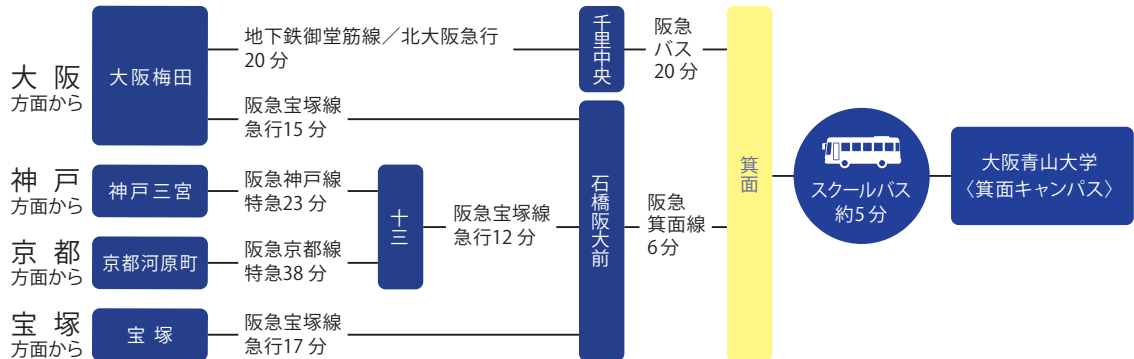
- ※1 アクティブ・ラーニング：教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取入れた教授、学習法の総称のこと。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習に加え、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法とされる。
- ※2 チューター制度：少人数の学生グループに対して一人の教員が「チューター」となり、よりきめ細かい学習支援を実施する制度。
- ※3 DX：データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(Digital Transformation の略)。
- ※4 ICT：情報通信技術のこと。(Information and Communication Technology の略)
- ※5 GIGA スクール構想：1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく公正に個別最適化され、資質、能力が一層確実に育成できる教育環境を実現しようとする文部科学省の構想のこと。(GIGA=Global and Innovation Gateway for All の略)
- ※6 e-ラーニング：学びを電子化したもので、パソコンやタブレット、スマートフォン等を使ってインターネットを利用して学ぶ学習形態のこと。
- ※7 ホームカミングデー：卒業生などを大学に招いて歓待し、大学との絆を深めるイベント
- ※8 SD：教職員が大学等の運営に必要な知識、技能を身に付け、能力、資質を向上させるための取組みのこと。(Staff Development の略)
- ※9 FD：学習者を中心とした大学改革を目指して、授業方法やカリキュラム内容を改善、向上させるための組織的取組みのこと。(Faculty Development の略)
- ※10 BCP：事業継続計画のことで、法人が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。(Business Continuity Plan の略)

- ※11 IR：一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究や、効果的な経営を支援する活動である。  
(Institutional Research の略)
- ※12 SNS (ソーシャルネットワークサービス)：不特定多数の人たちとコミュニケーションがとれる交流サービスの総称である。(Social Network Service の略)
- ※13 SDGs：2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。(Sustainable Development Goals の略)
- ※14 GPA (グレード・ポイント・アベレージ)：対象科目のGP (成績の評価) から算出される総合成績のことである。
- ※15 Aポータル：教職員、学生が活用する学内の共有システム。
- ※16 SA (スチューデントアシスタント)：学生が大学生活全般について、学生の立場から支援する制度。
- ※17 SATシステム：栄養価計算とその食事のバランスがチェックできる栄養教育システム。
- ※18 就活塾：企業へ早期内定を目指すための就職活動支援プログラム。
- ※19 アオキャリ：インターンシップ情報や求人検索、就活情報を主とした学内検索システム。

# Access



主要な駅からのルート  
※乗り換え時間は含まない



## 箕面キャンパスまで

- 阪急箕面線「箕面」駅下車、西へ1.3km(徒歩約20分)またはスクールバス約5分
- 阪急宝塚線「池田」駅より阪急バス「東のりば3」「東畑」方面行き「東畑」下車、東へ800m
- 千里中央方面からは、阪急バスで阪急「箕面」駅へ
- 大阪空港から車で約20分

## 北摂キャンパスまで

- 阪急宝塚線「川西能勢口」駅乗り換え能勢電鉄「一の鳥居」駅下車すぐ



□健康科学部  
健康栄養学科 / 看護学科

□子ども教育学部  
子ども教育学科

お問い合わせ TEL.072-723-4480 (入試部)  
MAIL. adm21@osaka-aoyama.ac.jp

[箕面キャンパス] 〒562-8580 大阪府箕面市新稲2-11-1  
[北摂キャンパス] 〒666-0113 兵庫県川西市長尾町9-8

【オフィシャルサイト】  
URL. <http://www.osaka-aoyama.ac.jp>



【会場説明会】  
あなたのマチで進路相談!



LINEで最新情報をお届けします。  
「友達追加」から二次元コード、またはID検索「@osaka-aoyama」で登録!



大学の最新情報を写真とともに紹介!  
公式Facebookページで、イベント情報や日常風景などをアップしています。



Twitterで情報を発信しています。  
アカウント名「OsakaAoyamaUniv」または、二次元コードからフォロー!



Instagramで最新の情報を写真とともに紹介。  
キャンパス・イベントニュースなどを掲載していきます。是非、大学の魅力を感じてください。